

近代中国における師範教育の展開：清末から1948年 までを中心として

崔, 淑芬
九州大学文学研究科史学専攻

<https://doi.org/10.11501/3110806>

出版情報：九州大学, 1995, 博士（文学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：

①

近代中国における師範教育の展開

—— 清末から1948年までを中心として ——

九州大学文学研究科東洋史博士後期課程

崔 淑 芬

目 録

論文要旨

緒 論	4
一、研究の目的	4
二、中国近現代教育史の研究動向	8
<緒論 注>	14
第一章 近代中国師範教育の勃興	15
第一節 清末以前の教員養成及び師範教育の提唱	15
(一) 清末以前の教員養成	
(二) 新教育の萌芽と師範教育の提唱	
第二節 南洋公学の師範院と教員養成	24
第三節 「欽定学堂章程」下の師範教育	32
(一) 京師大学堂の師範館	
(二) 私立師範教育の展開	
<第一章 注>	52
第二章 師範教育の分離独立	58
第一節 「奏定学堂章程」の制定	58
第二節 師範学堂章程の頒布	64
(一) 初級師範学堂	
(二) 優級師範学堂	
(三) 実業教員講習所	
第三節 分離独立時期における中国の師範教育の特徴と実情	84
<第二章 注>	95

第三章	清末の教員養成と日本	103
第一節	留学生の派遣	103
第二節	日本人教習の招聘	122
第三節	師範学堂における日本人教習	139
<第三章 注>		165
第四章	民国期における師範教育の沿革	175
第一節	民国初期の師範教育の変遷	175
第二節	新学制下の師範教育	196
第三節	師範教育機関の独立性の復活	213
<第四章 注>		235
結 論		243
師範教育改革における主な問題点		245
現代中国における師範教育の改革課題		255
<結論 注>		264

附録：中国師範教育沿革表 1897年～1948年

論文要旨

現在、中国における教育改革は大きな課題となっている。その中で、教員を養成する師範教育の改革は最も注目されている。

現在の中国師範教育を如何に把握し、これからの師範教育のあり方をどのように考えるべきかという問題は、過去・現在・未来という歴史的な観点から、中国の師範教育に関する歴史の変遷とその特徴を解明する必要がある。

本稿は歴史的な観点から、中国の近代化を目指す師範教育の創始期から、民国37（1948）年までを考察の対象とし、中国師範教育の萌芽・勃興・発展の沿革と中国近代化との関連性を総合的、系統的に考察することを通じて中国師範教育の特徴と問題点、また現代師範教育にどのような影響を与えたのかを把握したうえで、中国現代師範教育の「再創造」の視点を探ろうとする。

全編を4章に分ける。第1章では、近代中国師範教育の勃興について。つまり、清末における中国師範教育の最初の学校である「南洋公学」の師範院ができる以前の教員養成の在り方と、南洋公学の設立とそれが中国師範教育に与えた影響、さらに、欽定学堂章程下の師範教育 — 京師大学堂の師範館と私立師範教育の展開などを検討する。

第2章では、中国近代師範教育の分離独立について述べる。つまり光緒27（1902）年の「欽定学堂章程」は初めて正式に師範教育の系統を規定した。しかしそれは単に、直系各学堂内に附属設立するだけであって、独立した組織として意図されたものではなかった。その後、光緒29（1904）年に制定された「奏定学堂章程」には初級・優級師範学堂、実業教員講習所等の各章程が新しく設けられ、教員養成教育に対する基本的構想が示されるとともに、ここにおいて初めて、教員の養成学校は各級学堂付設の機関ではなく独立の機関として存立することとなったのである。本章では、この分離独立した師範教育の具体的な状況、その特徴と実情を探究する。

第3章では、清末の教員養成と日本について検討する。清末、小学から大学まで急速に学校が増加、そのため、教員が極度に不足するという問題が生じてきた。その教員不足を補うため、最初留学生を日本に派遣、短期間の速成教育を受けさせた。しかし、経済上、政治上の問題や、留学した「速成生」自身が授業をできる程の力を習得していないなどの問題が生じたことから、清朝はその政策を転換、学生を留学させる代わりに日本から教員を招聘するという方法を採用した。本章は留学生派遣から日本人教習招聘への経緯を史的に

考察し、そして師範教育における日本人教習の位置、影響を検討する。

第4章では、民国期における師範教育の沿革を中心に考察する。民国初期における師範教育は概ね清末の師範教育制度が踏襲されたのである。1920年代に入り、中国の師範教育の模範対象は日本からアメリカへと、大きく転換してきた。本章は、この民国期の師範教育の変遷、模倣と改革を考察することで、その特徴を明らかにするとともに、その結果と影響はどのようなものであったかを究明する。

最後の結論では、これまでの師範教育の問題点を主に2つの方面から分析する。1つは外国教育制度の模倣と中国国情との矛盾、2つ目は従来の教育経費の不足の問題などである。さらに中国師範教育の現状と課題を踏まえ、今後の中国師範教育の再創造の視点をも検討してみたい。

清末から民国にかけ、中国においては師範教育について幾つかの改革を行った。しかし、中国と日本、あるいはアメリカの社会との間には大きな隔たりがあり、師範教育体制にも様々な問題が存在していた。外国の侵略を受けた経済的基礎の弱かった中国では、教員養成は必ずしも所期の目的を達成することはできず、この問題は継続的な懸案事項となってきた。それはとりもなおさず、今日の「近代化」政策の下においても重要な意味合いを持っている。

一、研究の目的

中国の古典に「一年之計莫如樹穀、十年之計莫如樹木、終身之計莫如樹人」（一年の計は穀を樹うるに如くはなし、十年の計は木を樹うるに如くはなし、終身の計は人を樹うるに如くはなし）という名言があるように、どの国家にあっても、最も重要なのは後継者の育成を図ることである。従って、その後継者を育成するに当たって最も重要なのは教員であり、その教員を養成するのは師範教育である。

現在の中国師範教育制度をいかに把握し、これからの師範教育の在り方をどのように考えるべきかという問題は、過去への省察を抜きにしては考えることができない。過去・現在・未来という観点から、中国の師範教育制度に関する歴史的変遷とその特徴を解明する必要がある。

1895年、日清戦争の敗北を契機として中国は、ほぼ同時期に近代化のスタートを切った隣国日本の、近代国家としての発展が近代的学校制度導入による国民教育に基礎を置くものである、という認識に立ち、日本の学校制度をモデルにその模倣的移植が図られたのである。

1897年上海に創立された南洋公学師範院が、最初の近代的師範教育機関であった。その後、近代学校制度の導入に伴い、京師大学堂に速成科としての師範館が付設されることになり、また、1904年に制定された「奏定学堂章程」によって師範学堂が正式に設立されることになる。

このような経緯から、中国における教育の近代化は外的要因に触発された結果出発したのであり、それに負うところが大きいという論調が大勢を占めてきた。しかし実は、その見方は、中国における伝統的な教育制度・体系がその基礎あるいは底流となっていたことを看過していた皮相的な認識に基づくものではなかろうか。

確かに中国師範教育の発生は、当初においては歴史的、自発的、内在的な要因もあったが、ほとんど外的刺激による強制的なものであった。しかし中国には、古くから高級官僚や社会の指導者層育成のための高等・中等の教育機関が存在していた。近くは、明・清代の国子監（注1）や、府・州・県・衛における地方儒学、書院、そしてまた民間庶民の幼童を対象とする初等教育機関である社学、義学などがそれである。それら各級教育機関の教員となったのは、会試下の挙人であり国子監生であった。一部挙人は地方儒学の教員と

なり、国子監生は儒学の教員に充当されたのである。地方における社学や義学の教員は、諸地方の地誌によれば「耆旧を選び師とする」（「擇耆旧為師」）（注2）、また、民国景県志五が「清制、直省府州県之大郷巨堡、各置社学、以生員為社師、免其差役」（注3）と、清末の社学には、地方儒学の生員をもって社学の教員とし、その差役を免除するという特典を与えたことなどを記している。つまり、その時点では教員養成の具体的な計画は立っていなかったものの、しかし反面では、教育そのものの土台は存在していたと言える。

一方、中国の旧教育における教員育成は、科举制と密接な関係を持っている。この伝統的に根強い勢力を持っている科举制を破壊するためには、先ずその土台となっている封建社会体制、伝統的な中華思想を転換させる必要がある。その上で新教育制度を打ち立てなければならなかった。

それらの革命は、中国自らが行うのにはかなり時間がかかる。その革命、変化の過程において拍車となったのが「内憂外患」という外的刺激、衝撃であった。

中国は清朝末期に至り「内憂外患」が頻発、数千年来の中で未曾有の「大变局」に直面したのである（注4）。即ち、鎖国主義は列強の黒船によって根底から覆され、国力は相次ぐ敗戦のために底を尽き、かくて清朝の立国基盤は動揺した。そればかりか、中国数千年の固有文化、社会の伝統、経済体制が全面的に変化を生じたのである（注5）。ここに清の開明官僚を始め、民間の有志の士はこぞって西洋文化の摂取に腐心、「夷を持って夷を制する」をモットーとしたのである（注6）。ここにおいて1300年の伝統を持つ科举制度は廃止され、旧教育体制は漸次崩壊していく。代わって洋式の学校制度が導入され、近代教育は漸次形成されてくるのである（注7）。

そこでは先ず、外国の侵略に対抗する「救亡図存」のためには人材教育が重要な課題とされ、その人材を養成する教員培養策としての師範教育の近代化が真先に注目された結果として、新式の師範教育が実施されたのである。

1911年の辛亥革命によって、中国初の共和国が成立した。この政治的変革は、教育の方針・内容に大きな変化をもたらした。但し、清末期にしても民国初期にしても、中国の伝統的思想・文化（中学＝中国の学）は固守しながら、日本の明治後期の師範教育体制を手本にして発展してきた。当時の教育改革の先頭に立つ開明官僚は、貧弱な中国をどうすれば強くすることができるか、つまり富国強兵となるために、先ずとにかく、教育による人材養成から着手しようと考えた。その目的達成のため着目したのが日本である。同じ漢文

化の日本を通じて西洋文化を吸収しようと考えたのである。しかし、その根底にあるのはあくまでも「中体西用」であった。この「中体西用」の発想から、日本を手本にしたりアメリカを手本にしたが、それはある程度、盲目的模倣であった。やみくもに見える西洋文化の吸収という背景には、官僚政治家としての野望があったことも当然考えられよう。しかし全体的に見て、そのことが中国の教育近代化過程において、結果として量的にも質的にも、見るべき顕著な進展を促したことは否定できない事実である。

1920年代に入り、中国における師範教育の模範対象は、日本からアメリカへと大きく方向転換した。その変動の要因は複雑だが、主に民国以降、国体の変動によって民主主義の普及と新教育思想の影響を受けたことにより、清末以来の学制が、中国の諸要求を満たすことができなくなったことがあろう。それまで大半を日本の教育制度に倣っていた当時の教育制度の矛盾とは、「学校令の依拠する日本の教育制度は、その憲法と共に、ドイツの制度を基にしたものである。一方では、一般国民の子弟のための教育機関とが別々の体系となっていた」（注8）のである。従って、日本を模倣した中国の教育制度も、こうした二本立ての非民主的な教育体系となっていた（注9）。そこで、当時民主的なアメリカの教育制度に改めようという動きが起こってきたのである。

1922年に採用されたアメリカの6・3・3制をモデルとする新学制は、中国教育史上重要な意義をもっている。師範教育制度もこの時期に完備され、一つの歴史的な転換点となった。この師範制は1949年の新中国成立まで、その骨格を維持してきた。さらに、人民共和国における師範教育にも大きな影響を与えた。しかし、中国の国情は日本とも、アメリカとも相違している。外国の侵略を受けたことによる経済的基礎の微弱、軍閥混戦、政治不安定、伝統的教育思想や教育方法を改めることの不徹底などによる師範教員養成の所期の目的達成の困難。これら様々な問題が、現代中国の師範教育にも大きな影響を与えたのである。

現代中国の師範教育制度は、20世紀初頭以来今日まで、継続して給費制度と卒業後の義務服務制度を2つの柱として「師範タイプ」を輩出し続けてきた。そして新中国成立以来40年間、師範教育体制のみならず、師範系学校の教育方針、教育内容、教育方法などの面でも大きな変化はない。その反面、大部分の師範系学校では中堅の教師陣が弱体で、教育経費も不足しており、管理も不十分である。さらに深刻なのは優秀な学生の来源が不足していることであり、師範学校への入学希望者も年々減少の傾向にある。現代中国の師範教育は危機に直面しているのである。

中国における近現代学校教育制度の成立・沿革は、舒新城の言うように「初めから政治問題を中に含むこととなり、純粋な教育事業ではなくなった。これは近現代教育史の特質の一つで、他の国には容易に見られないものであり、近現代教育史を研究するものが見落としてはならない重要な事柄である」（注10）と考えられる。

1985年以来、重要な課題とされた師範教育の問題を解決すべく、いろいろな施策もようやく具体化するようになった。しかし、中国の現代師範教育の「再創造」をどこから着手するのか、歴史からどのような経験と教訓を汲み取ることができるのかは、重要な問題である。

本稿は歴史的な観点から、中国の近代化を目指す師範教育の創始期から、民国37（1948）年までを考察の対象とし、中国師範教育の萌芽・勃興・発展の沿革と中国近代化との関連性を総合的、系統的に考察することを通じて中国師範教育の特徴と問題点、また現代師範教育にどのような影響を与えたのかを把握したうえで、中国現代師範教育の「再創造」の視点を探ろうとする。

全編を4章に分ける。第1章では、近代中国師範教育の勃興について。つまり、清末における中国師範教育の最初の学校である「南洋公学」の師範院ができる以前の教員養成の在り方と、南洋公学の設立とそれが中国師範教育に与えた影響、さらに、欽定学堂章程下の師範教育 — 京師大学堂の師範館と私立師範教育の展開などを検討する。

第2章では、中国近代師範教育の分離独立について述べる。つまり光緒27（1902）年の「欽定学堂章程」は初めて正式に師範教育の系統を規定した。しかしそれは単に、直系各学堂内に附属設立するだけであって、独立した組織として意図されたものではなかった。その後、光緒29（1904）年に制定された「奏定学堂章程」には初級・優級師範学堂、実業教員講習所等の各章程が新しく設けられ、教員養成教育に対する基本的構想が示されるとともに、ここにおいて初めて、教員の養成学校は各級学堂付設の機関ではなく独立の機関として存立することとなったのである。本章では、この分離独立した師範教育の具体的な状況、その特徴と実情を探究する。

第3章では、清末の教員養成と日本について検討する。清末、小学から大学まで急速に学校が増加、そのため、教員が極度に不足するという問題が生じてきた。その教員不足を補うため、最初留学生を日本に派遣、短期間の速成教育を受けさせた。しかし、経済上、政治上の問題や、留学した「速成生」自身が授業をできる程の力を習得していないなどの問題が生じたことから、清朝はその政策を転換、学生を留学させる代わりに日本から教員

を招聘するという方法を採用した。本章は留学生派遣から日本人教習招聘への経緯を史的に考察し、そして師範教育における日本人教習の位置、影響を検討する。

第4章では、民国期における師範教育の沿革を中心に考察する。民国初期における師範教育は概ね清末の師範教育制度が踏襲されたのである。1920年代に入り、中国の師範教育の模範対象は日本からアメリカへと、大きく転換してきた。本章は、この民国期の師範教育の変遷、模倣と改革を考察することで、その特徴を明らかにするとともに、その結果と影響はどのようなものであったかを究明する。

最後の結論では、これまでの師範教育の問題点を主に2つの方面から分析する。1つは外国教育制度の模倣と中国国情との矛盾、2つ目は従来の教育経費の不足の問題などである。さらに中国師範教育の現状と課題を踏まえ、今後の中国師範教育の再創造の視点をも検討してみたい。

清末から民国にかけ、中国においては師範教育について幾つかの改革を行った。しかし、中国と日本、あるいはアメリカの社会との間には大きな隔たりがあり、師範教育体制にも様々な問題が存在していた。外国の侵略を受けた経済的基礎の弱かった中国では、教員養成は必ずしも所期の目的達成ができず、この問題は継続的な懸案事項となってきた。それはとりもなおさず、今日の「近代化」政策の下においても重要な意味合いを持つ。

私個人の力は微々たるものである。しかし、この論文が、我が国の師範教育の進展に些かなりとも役立つことができれば、望外の幸せである。

二、中国近現代教育史の研究動向

近年、中国における教育の研究は著しく活発化している。

1979年12月、浙江省杭州市で全国教育史研究会の成立全国大会が開催された。会議には18の省・市から約60名の教育史研究の専門家が参加、劉佛年（華東師範大学学長）教授を会長に選出、1949年以来の教育史研究の成果をいかに批判的に継承するかという問題について活発な発表と議論を展開した。研究者自らが結成した研究組織は1949年以来初めてのことであり、中国の教育史研究にとって画期的な出来事であった。

その後、1982年と1986年にそれぞれ陝西省西安市と四川省重慶市で、第二回及び第三回大会が開催されているが、会議の中心テーマは次の3点であった。

- (1) 孔子・陶行知の教育思想
- (2) 1940年以前の旧解放区の教育
- (3) 教育史研究の理論

この他、1980年から1988年にかけて上海、広州、長春、廈門、武漢で小規模の学術会議が開かれており、1990年8月に沈陽で第四回大会が開催された。現在研究会の会長は杭州大学の陳学恂教授、副会長には上海華東師範大学の副学長・江銘教授及び北京師範大学の王天一教授が就き、『教育史研究』を研究会の機関雑誌としている。

全国における教育史研究の中心は、一つは中央教育科学研究所で、専門的な研究機関である。この研究所は中国国家教育委員会に所属している。それに対応して、各省でも教育科学研究所が設けられており、教育史の研究が行われている。

もう一つの種類は大学である。中国では、教育史の授業担当者や研究者はほとんど大学に集中していると言える。そのうち有名なのは、北京師範大学や上海の華東師範大学である。しかし、両大学の研究重点は古代教育史であり、近代・現代教育史の研究に従事する人は少ない。たとえば華東師範大学では近・現代教育を研究している人は朱有 教授、鄭登雲教授など3～4人しかいない。北京師範大学では高奇教授以下4人だけである。

これに対して、近・現代教育研究の専門家は、主に中央教育科学研究所と杭州大学に集中している。中央教育科学研究所の研究重点は、現代教育史と旧解放区の教育で、郭笙教授・宋恩栄教授などがこれを担当している。一方、杭州大学の重点は、近代教育史で陳学恂教授・邵祖徳助教授など4人がいる。

地方においてもまた、各種の専門的研究会がある。たとえば吉林省教育史研究会、湖北省教育研究会、東北地区教育史研究会などがあって、その研究は主に一人の教育家を対象としている。研究対象からみると「孔子研究会」「蔡元培研究会」「陶行知研究会」「張之洞研究会」などがある。

中国近代教育研究の進展については、以下のように言うことができよう。

- (1) 教育史研究者の思想がある程度開放され、中国における近代教育史のいろいろな問題が見直されてきた。それらはたとえば、長い間全面否定された張之洞や梁漱溟、半ば否定的評価を受けた陶行知、黄炎培などの教育活動や教育理念についての研究であり、またそれらが中国近代教育の発展にどのような進歩的役割を果たしたのか、またそれらをどう評価すべきかなどであり、さらには洋務教育・留学教育・師範教育につ

いての再検討などである。現段階の研究では、まださまざまな論争がある。しかし研究者たちは、従来の束縛・制約を打破し、新しい研究段階に転換しようとしているように見える。

(2) 国際的学术交流の展開：

1979年以前においては、中国の教育史学界と外国や台湾、香港地区の学术交流はほとんど行われていなかった。

近年に至って、この状況は漸く大きく変化しつつある。一つは、日本の学者との交流が増えてきたことで、中国では日本の研究にも注目している。たとえば、斎藤和男教授は何度も中国を訪問しているが、彼の陶行知研究や中国現代教育史研究の業績は中国教育史学会に広く影響を与えている。また阿部洋教授は中国の学界に招かれ、清末の教育について何度も講演をされた。一方、中国からも沢山の研究者が日本に派遣されている。このほか、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア諸国、そして台湾、香港の学界との学术交流も実施している。1989年には、華東師範大学で「中国教会大学」をテーマに国際学術会議が開催された。

これら国際学术交流の活動を通じ、中国従来の閉鎖的な教育研究は打破され、新しい風が中国の教育研究学界に吹き込んだのである。

(3) 研究の分野が大きく広がっている。たとえば職業教育、女子教育、社会教育、教育制度、そして師範教育も重要な研究分野の一つになっている。そのほか、地方教育や中国と諸外国との教育文化交流など、様々な分野の開拓に力を入れ始めており、すでにいくつかの成果も発表されている。

近年の研究成果は、主に以下の通りである。

1. 文集・年譜

高平叔 『蔡元培全集』全8巻（6巻既刊）中華書局 1988年

『蔡元培年譜』 人民教育出版社 1980年

『蔡元培教育論集』 湖南教育出版社 1987年

陶行知文集編輯組 『陶行知全集』6巻 湖南教育出版社 1980年

『陶行知文集』 江蘇人民出版社 1981年

朱沢甫 『陶行知年譜』 教育出版社 1986年

中華職業教育社 『黄炎培教育文選』 上海教育出版社 1985年

許漢三 『黃炎培年譜』 文史資料出版社 1985年

黃炎培詩集編輯組 『陳鶴琴教育文集』 2卷 北京出版社 1983年～85年

周德昌 『康有為教育論著選』 廣東高等教育出版社 1988年

中央教育科学研究所・厦門大学合編 『楊賢江教育文集』 教育科学出版社 1981年

中央教育科学研究所 『徐特立教育文集』 教育科学出版社 1981年

宋恩栄 『梁漱溟教育論著選』 江蘇教育出版社 1987年

『範壽康教育論著選』 浙江教育出版社 1989年

『晏陽初全集』 全5卷（1卷既刊）湖南人民出版社 1959年

これを見ると、とくに蔡元培及び陶行知の文集・選集が多い。このほか、80年代以前も多くの近代人物の文集が出版されているが、これらの文集は、近代教育研究に貴重な資料を提供している。それは、『魏源集』『鄭觀應集』『王韜文集』『薛福成文集』『李鴻章全集』『左宗棠全集』『康有為全集』『章太炎全集』『譚嗣同全集』『嚴復集』『飲冰室文集』『張文襄公全集』などである。

2. 主な史料・日誌類

陳学恂ら 『中国近代教育大事記』 上海教育出版社 1980年

『中国近代教育文選』 人民教育出版社 1984年

『中国近代教育史教学参考資料』 3卷 人民教育出版社 1987～1988年

朱有斌ら 『中国近代学制史料』 全7卷（5卷既刊）華東師範大学出版社 1983年

～

李桂林ら 『中国現代教育史教学参考資料』 人民教育出版社 1987年

李楚材 『帝国主義侵華教育史料』 教育科学出版社 1957年

陝西師範大学教科所 『陝甘寧辺区教育史料』 12卷 教育科学出版社 1951年

皇甫東玉ら 『中国革命根据地教育記事』 教育科学出版社 1959年

全鉄寛ら 『中国現代教育大事記』 教育科学出版社 1959年

人民教育出版社 『教育改革重要文献選編』 1988年

3. 主な教育家伝記と専門史

毛礼銳ら 『中国著名教育家評伝』 3卷 上海教育出版社 1989年

共編 『中国現代教育家伝』 10卷 湖南教育出版社 1956年

- 郭齊家 『中国教育思想史』 教育科学出版社 1987年
 陳元暉 『老解放区教育簡史』 教育科学出版社 1982年
 熊明安 『中国高等教育史』 重慶出版社 1985年
 曲士培 『抗日戦争時期解放区の高等教育』 北京大学出版社 1985年
 郭笙 『五四時期の工讀運動と工讀思潮』 教育科学出版社 1986年
 董守義 『清代留学史』 遼寧人民出版社 1955年
 李喜所 『近代中国の留学生』 人民出版社 1987年
 汪向荣 『日本教習』 生活・読者・新知三聯出版社 1988年
 杭州大学共編 『浙江地方教育志』 浙江人民出版社 1957年
 劉向岫 『中国師範教育簡史』 人民教育出版社 1986年

以上のように、80年以後、教育研究が各分野で行われているが、しかし師範教育に関する研究はまだ少ない。今後一層盛んになるものと思われる。

4. 教育通史

- 陳元暉 『中国現代教育史』 人民教育出版社 1979年
 陳景磐 『中国近代教育史』 人民教育出版社 1979年
 王越ら 『中国近代教育史』 湖南教育出版社 1985年
 沈灌群 『從鴉片戦争到五四時期の教育』 教育科学出版社 1984年
 王炯照ら 『簡明中国教育史』 北京師範大学出版社 1985年
 毛礼銳 『中国教育史簡編』 教育科学出版社 1984年
 毛礼銳・沈灌群 『中国教育通史』 6卷 山東教育出版社 1985～1989年
 張瑞璠 『中国現代教育史』 華東師範大学出版社 1985年
 高奇 『中国現代教育史』 北京師範大学出版社 1985年

これらのうち、毛礼銳の『中国教育史簡編』は短期大学や師範学校、通信教育の教材になっている。

今後の研究の重点は、以下のいくつかの問題が中心になるとと思われる。

- (1) 専門史の研究：これは全体の研究レベルを高めるのに不可欠である。今日中国において専門史の研究は始まったばかりであり、各専門分野で力作らしい著作はまだほとんど出ていない。この専門史研究において注目される分野は、中国近代教育史・中国

近代職業教育史・中国近代社会学校史・中国近代女子教育史・中国近代大学教育史などである。また、研究の対象地域からみると、沿海と内陸、諸省と地方の県・市であろう。

- (2) 「中学為体、西学為用」の教育指導理論と政策の形成、及びその中国近代教育に与える影響。
- (3) 地域教育近代化の比較研究。
- (4) 近代中外教育交流史の研究。

<緒論 注>

- 注1 国子監は晋の武帝が 276 (咸寧2) 年、貴族の子弟を教育するため国子学を設けたことに始まる。隋唐ではこれを国子監と改称し、その下にある国子学・太学・四門学などを統括した。明代以後、国子監と国子学とは同一となり、教育行政官庁と最高学府を兼ねた。国子監は科挙の盛行とともに衰微し、1903 (光緒31) 年、京師大学堂に統合された。(『辞海』歴史分冊 P. 155 上海辞書出版社 1981年)
- 注2 萬曆刊・応天府志卷18
- 注3 『續文献通考』卷50
- 注4 呉汝綸『歴史学と論集』 河出書房新社 1961年所収
- 注5 波多野善大「中国近代史に関する三つの問題 — 中国の近代化は何故おくれたか」(『歴史学と論集』 河出書房新社 1961年所収)
- 注6 李劍農『中国近代百年政治史』 商務印書館 1957年 上冊 P. 1288~1289
- 注7 宮崎市定編輯『東洋の歴史11. 中国のめざめ』 人物往来社
- 注8 多賀秋五郎『中国教育史』東京 岩崎書店 1955年 P. 188
- 注9 同上掲書
- 注10 舒新城著・阿部洋訳『中国教育近代化論』(梅根悟・勝田守一監修『世界教育学選集』明治図書 1972年所収 P. 131)

第一章 近代中国師範教育の勃興

第一節：清末以前の教育養成及び師範教育の提唱

(一) 清末以前の教員養成

中国には以前から、高級官吏や社会の支配者層の育成のため、高等・中等の教育機関があった。近くは明・清両代において、国子監を頂点とする府学・州学・県学・官立書院などの官立学校およびその下にある義学・社学・書院・正音書院・義塾（族塾）・家塾などの公私立学校、さらに清王朝の満洲民族の宗学・覺羅学・旗学などの官立学校が、一つの体系を構成していた。

国子監は、往々にして、科挙に及第し、挙人や進士として官界に進出していくことのできない第二流、第三流の人物が、そこに在籍することによって官界や教育界に出て行くという便宜的な機関に墮していることが多かったし、地方儒学もまた、ときには科挙応募のための所要資格を、そこで獲得するだけの場所であったり、あるいは生員の資格を所有することによって、いくばくかの特権的生活を地方郷村において保持していくための場所に惰していることが多く、教育の場としては有名無実化していることが少なくなかった。それにもかかわらず、両者はいずれも明・清の両代を通じ、形の上では、依然として変わらず中央と地方における高等・中等の機関であった。

また、民間庶民の幼童を対象とする初等教育の機関もあった。

明・清両時代における社学や義学の教育がそれである。地方の官吏と在郷の縉紳などの指導者とが協力し、庶民の幼童に日常所要の道徳的・生活的基礎知識を与えたという点において、とにかく初等教育の体裁を成していたとすることができるであろう。しかも叙上の諸学校には、能力さえ備えてさえおれば家格、身分、貧富などの差別によらず、誰もが進学してよいという可能性が開かれていたし、ときによっては学校種別の段階をおって逐次高等の学校に進学することができるという、縦の学校教育体系を具備するところさえもあった。

明代の国子監は府・州・県学からの歳貢生員の入監が、洪武初制以来の基本であった。

生員になるためには、県試・府試・院試などの童試を経過するわけであるが、身分清白でさえあれば応試の資格があった。ただ、明代の正統元年からは社学教育の振興のため、社学の児童の中から優秀者を選び儒学正員に補充することにしていった。ここにおいて、社学→国学監という縦の学校教育体系が形式的ながら形成、実現したのである。

しかしながら、それら各級の諸学校における教員の確保と養成について、当時の統治者にはどのような計画と努力が存在していたのであろうか。

明の「太祖洪武実録」（巻78）には教員に関する記述があるので、以下に参照してみる。

「洪武15年、儒生呉翬が国子監祭酒に選ばれ、その上諭に曰く『国学というのは、天下の賢才を集め、四方崇慕、模倣するところであるので、必ず師道が厳しく、後代に正しく模範をなすことである。師道が立たなければ則ち教化が行われぬ。すると、天下はなんの取るべきところとなろうか。郷は教義を尊崇しなければならない。品行方正で、人の師表となる生徒を模範とするが、これらの生徒にもし、ただ文辞・暗記のみを教えるのでは、真に教えたということにはならない』」（注1）

つまり、師として必ず師道が厳しく正しいことが必要であり、また教えるというのは、ただ文辞・暗記のみ教えていたのでは真に教えたということにはならない、教師は人の師表であるべきことを強調しているのである。また国子監の教師の待遇面で見ると、祭酒から学録まで、与えた品級がかなり高い。例えば、祭酒が正四品、司業正五品、中央官吏の品位に相当する博士が正七品で地方の県丞に相当している。俸祿も、品級に見合っただけでなく、かなり高い。洪武元年と比べると、各品級と俸祿は少し下がっているが、大きな差ではない。

(1-表1)

	品 級			俸 給		人 数		
	洪武元年	洪武14年	洪武24年	洪武4年	洪武25年	洪武14年	洪武15年	洪武24年
祭酒	正四品	従四品	従四品	270石	252石	1	1	1
司業	正五品	正六品	正六品	180石	120石	2	1	1
監丞		正八品	正八品		78石	2	1	1
典簿	正八品	従八品	従八品	70石	72石	1	1	1
博士	正七品	従八品	従八品	80石	72石	5	3	5
助教	従八品	従八品	従八品	65石	72石	15	16	15
学正	正九品	正九品	正九品	60石	66石	10	3	10
学録	従九品	従九品	従九品	50石	60石	7	3	7
典籍		従九品	従九品		60石	1		1
掌饌		雑職	雑職		36石	1	1	2
						45人	30人	44人

資料出典：張建仁「明代教育管理制度研究」文津出版社印行 1991年 p. 94

以上から、統治者が国子監の教師に与えた待遇は極めて高かったことが分かる。そこから明代統治者が教師を重視していたことが見える。一方、当時の教師の選定はどのようになつていたのであろうか。永楽22年12月、明成祖が礼部に対し、次のように諭示している。

「教師儒生の職稱はみだりに与えてはならない。人材をつくることに関わっているからである。教える教官は必ず有能な儒生から選ぶ。宋訥、呉顯らは、皆儒生から祭酒に抜擢した。特に宋訥は名師である。」「師道が立てば、則ち善人が多くなる。国子祭酒、師業などは他の官職など及びもつかないものである。譬えば、宋訥に文淵大学士、胡儼に内閣侍讀、李敬に刑部尚書を与えたほどである。……即ち、博士・学正も、また必ず学識淵博で威望のある者を充てる。」（注2）

つまり国子監の教師は徳高望重な儒子から厳選すること、あるいは、会試落第の挙人が地方儒学の教員として任用されたり、また国子監の監生が儒学の教員に充当されたりする上からの指導という事実があつたことが分かる。そこからみれば、明代統治者が教育を重視していたことは明白である。さらに、初等教育機関に当たる府州県学の教員の採用はどのようになつていたのであろうか。

明初、府州県学の教員の殆どは、地方によって儒士が推薦されていた。洪武10年、朱元璋は地方に教員を求めることを命じた（「敕諭浙江温州府、看令所属県分、将民間秀才、除見在教授、教諭、学正、訓導。」『皇明詔令』巻2）。つまり、浙江省温州府に所属する県から民間の秀才を選び、教授、教諭、学正、訓導などの教職を与えるように命じた。また、洪武26年、国子監祭酒・胡季安に国子監生で年齢30歳以上の優秀な人材 341人を選び、教員とするように命じた（『南雍志』巻1「事紀一」）。洪熙元年8月、経学に精通する王煥ら 288人を選び、翰林院の試験を受けさせ教員に準じることにした（「洪熙元年八月…選挙経学精通、堪為師範監生王煥等 288人、送行在翰林院考選」『南雍志』巻2「事紀二」）。また民国景県志巻五が「清制、直隸省の府州県の大郷にそれぞれ社学を設置。生員をもって社学の教師となし、彼らの差役を免除する」（「清制、直省府州県之大郷臣堡、各置社学。以生員為社師、免其差役。」）。しかし「過失のあつた人は師となることはできない。」（「其経断有過之人、不許為師」『續文献通考』巻50）と記すように、清代の社学には、地方儒学の生員をもって社学の教員とし、その差役を免除するという特典を与えたという記述もある。これはまた、明・清両代を通じて多く見られたあり方ではあつたが、しかしそれは、明確に制度化され規制化されたものではなかつた。教員の確保

がめざされ、そのための資質の設定と、その計画的な養成とが国の教育政策として初めて施行されるに至るのは、清朝の末期、近代教育制度の萌芽期に至ってからのことである。

(二) 新教育の萌芽と師範教育の提唱

同治元（1862）年以來、中国は外国の物質的優秀さに対抗するために、まず大砲・軍艦をはじめ西洋式の武器について学び、次に自らの手で製造すべく、その手始めに、学習手段としての外国語を学び、翻訳のできる者を養成しようとした。それ以前の咸豊10（1860）年より、清政府は総理衙門を設置して専ら外変の事務に当たらしめていたが、同治元（1862）年には、北京に同文館を設立、同治2（1863）年、李鴻章の奏請により上海に広方言館、続いて翌年には広州に広東同文館を設立した。これらでは西洋言語の学習をしたり、西洋の書物を読み、翻訳をするまでに至った。また光緒10（1884）年、湖北に設けられた自強学堂も主に西洋言語学習の発展を目的としたものである。これから30年の間、西洋言語の学習は当分、中国新教育の中心的課題となった。また軍事教育も重視された。洋務運動は1860年から1895年の時期、近代軍事工業と近代民用鉄工業企業を合計29単位開設した（注3）。

これらの近代企業は、軍事産業を中心に、その需要に応じて発展してきたものである。これこそ、「夷敵の智を習って大砲と船を作る」（師夷智以造炮製艦）のスローガンに象徴された近代工業の真の姿であった。光緒11（1885）年、李鴻章は武備学堂を天津水師公所の校舎に設けた。言うまでもなく、内外乱敵の刺激によって、これら軍事学堂の開設を見るに至ったのである。さらに、両江総督・張之洞は光緒13（1887）年にも、広東に水師学堂を建てた。また16（1890）年には南京に水師学堂が、19（1893）年には天津に軍医学堂が相次いで設置された。本格的軍事・実業教育の始まりである。

この実業教育の方面では、西洋技術の取り入れが「西学」ほどには抵抗なく受け入れられたのである。

また、外人部隊の援助の下に、太平天国を打ち負かした曾国藩、左宗棠らは1865年、外人部隊の優れた訓練もさることながら、西洋兵器・船舶の優れていることをよく知り、江南製船所を設立した。翌年には、左宗棠が福建の馬尾に船政局を設置。こうして造船所には船政学堂が附設された。船政学堂は、はじめ「求是学堂」と名付けられ、前堂と後堂に分けられていた。前堂は、造船技術の習得が目的であり、フランス語で教授したので「法

文学堂」とも呼ばれていた。同じく後堂は、運転技術の習得が目的であり、英語で教授したので「英国学堂」と呼ばれた。カリキュラムは、造船及び運転の必修科目の他にも、聖諭・広訓・孝経を読み、政策論も加えられた。1867年8月、沈葆楨が船政学校を視察して、「船政の根本は学校にある」と上奏したことにもみられるように、当時としては技術を重視していたことが分かる。

さらには、「上海機器学堂」が李鴻章によって1865年に設立された江南製造総局に附設され、機械製作とその実習を教育内容としていた。1873年には、芸徒3百余人が増募された。その後、福州造船所附設の教育機関として、「絵事院」「駕駛学堂」「管輪学堂」及び「学圃」の4所が設立されている。工場内に学校を設けて教育するこうした着想は、「産学協同」のプラスの一面があることで、非常に優れたものであると言ってよい。しかしそれが普遍化されないのみか、古い教育方式が依然として存立し、折角工場に附設された学校を教育機関とは見ず、その附属としか見ないため、あまり成果が見られなかった。

次に同じく、実業学校としての通信及び鉄道学校の開設についても触れてみよう。

西洋教育の重視は、軍事と並んで通信・交通の面にも現れた。同治10(1871)年に上海・香港間に海底ケーブルが敷設され、1879年、天津に電報学堂が開設されたこと等はその例である。翌年8月、李鴻章は陸上の電線の設立を上奏し、電報業務の人材の需要から1882年、上海に初めて電報学堂を設立した。鉄道建設についてはいろいろな問題もあったが、1887年海軍衙門による大沽・天津間鉄道の建設要請が許可されたのである。やはり強兵策優先の洋務運動であることがはっきりしていた。その後、各省の督撫の建議で鉄道建設が始まることになった。瀟溝橋—漢口間の鉄道、大沽—蘆州間の鉄道、北京—山海関間の鉄道が相次いで完成した。しかし、鉄道学校の開設は、日清戦争前までは、ほとんど問題にされていなかった。

以上述べたように、前者は「語学教育」、後者は「軍事教育」と位置づけてもよい。その目的は、次の3項目に分けることができる。

第一は、語学堪能の人材を養成して、外交交渉に応じる必要がある。この種の人材があれば、一つには敵の詐術をまぬかれ得るし、また一つには通訳を操縦する労が省けるのである(注4)。

第二は、語学教育を受ければ西洋語でその国の事情を知ることができ、たまたま外交交渉の時にあたって、己を知り彼を知るという効果がある(注5)。

第三は『敵カ長ヲ我ニ得ルニ非スンハ敵カ命ヲ制スルヲ得』ざる以上、どうしても西洋

の書籍を数多く読破し、西洋科学知識や新式戦闘技術を完全に身に付けておかねばならない。この語学教育を施行するのも、やはり語学達者な人材に原書訳述の従事に専心させるがためなのである（注6）。

これら3項の目的のうちで第一項、語学堪能の人材養成が一番最初の動機であった。これについて李鴻章は次のように述べている。

「通商の綱領は固より総理衙門にあり。然れども外交交渉は多事多端にして、勢ひは旗学生のみよく為ス所に非ず。惟ふに視野を廣くして人材を求め、実地に既して適者を尋ぬれば外国語学を習得する者必ず多からん。人すてに多し、人材また出てん。彼の洋人の専ら長する所のものは数学、自然科学、測量学にして、実務に精しからざるは無し。記して書になしあるも訳出さしたるは十中僅かに一二に過ぎず。必ずまた訳出せられざる書を読み、その深きを探り隠したるを尋ね、粗雑より入って精緻に至るへし。吾か国の智能の如何にして洋人の下位にあらん也。若し洋人の言語に通曉せしもの互ひそを伝習なきは、一切の汽船兵器等の技術、まさに漸々として熟達するを得ん。吾が国自強の道に裨益する處ありと謂ふべし」（注7）

この語学教育の結果について、鄭觀応は光緒18年に次のような一節を書いている。

「広方言館、同文館は、英才を羅致し教師を招聘しありと雖も、要は唯語学学習に過ぎず。若しそれ天文、地理、数学、化学に至りては、畢竟皮毛を撫磨するのみ。彼の水師武備学堂の如きは僅かに通商は港に設けられ、数また多しとなさず。且何れも西洋に準じて真実成る学習を無し得ざりしは良に上此を重んぜざるの故をもって、下また意を致さざればなり。良家の子弟皆就学なすを喜ばず、恒に賤民小官の子弟を招きて学生に充つ。況んや監督にその人を得ず、徒らに教師のみ数に充ちて、嘗て専心研習するのものなし。何んぞ傑出の士あるを得んや。非常の才成すを得んや」（注8）

軍事教育は強敵防衛を目的とする以上、その防衛計画は当然海陸二方面に分けられ、当時あっては海上防衛が最も重要である。それ故に海軍人材の訓練と艦船の施設とに重点が置かれたのである。

これらの語学教育と軍事教育に対して刑部左侍郎・李端棻は光緒22年「学校ヲ普及セシメンコトヲ請フノ建議文」の中で次のように述べている。

「抑モ二十年来、首都ニ同文館ヲ設ケ、各省ニ実学館、広方言館、水師武備学堂、自強学堂ヲ立ツルアルハ、皆中外ノ學術ヲ合シ相トモニ講習ナサシメントスルモノニシテ到ル處コレアリ。然レトモ臣顧ミテ教学ノ道未タ全タカラスト謂フハ何ソヤ？ 諸

館何レモ皆徒ラニ、西洋語学ヲ習メ、治国ノ道富強ノ源一切の要書ニ於テ多ク及ハサルノモノアリ。コレ未タ全タカラサルノ一ナリ。自然科学工科ノ諸学ハ終身ソノ業務ヲ執ルニ非サレハ、衆ヲ聚メテ講求スルモノノ精髓ニ達スルヲ得ス。

今湖北学堂ヲ除クノ外、ソノ餘ノ諸館ハ学業ヲ学科ニ分タス、生徒マタ専門ヲ重ンセス。コレ未タ全タカラサルノ二ナリ。諸学ハ試験測図スルニ非サレハソノ精ヲ得ス。或ハ外遊調査ナササレハソノ確ヲ得ス。今ノ諸館未タ凶器ヲ備フルコトナク、未タ外遊ニ派遣スルコトナシ。則チ日コレヲ反古堆積中ニ求メ、遂ニ空論を論ヒ自ラヨク応用ヲ致スナシ。コレ未タ全カラサルノ三ナリ。仕官ノ途ハ科举ヨリ外ニ出テサレハ、俊慧ノ子弟相競ヒテ受験ヲ希ヒ、ソノ富貴ヲ求メントス。ステニ合格ニ至ラハ忽チ学業ヲ廢シ、遂ニソノ能ヲ棄ツ。今諸館ノ教フル所ノモノハスヘテ成年ヨリ以下ナレトモ、苟モ弱冠（二十才）ヲ逾ユレハ既チ典籍ニ通ス。或ハ学ニ向ハントスルト雖モ略ソノ謂ハレナシ。コレ未タ全タカラサルノ四ナリ。大厦ハ一木ノ能ク支フル所ニ非ス、汎濫ハ一柱ノ能ク止ムル所ニ非ス、天下ノ大事、事變ノ急ハ必ス士ノ多カラシコトヲ求メ、カクテ艱難ヲ克服スルヲ得ルナリ。今全十八省数館ヲ数フルノミ。館毎ニ僅カニ数十人ノ好学者を有スルニ過キス。或ハ僻地ニアツテ到ル能ハス、或ハ定員ヲ以テ容ルル能ハス。学館ニ於テハ学徒一人、一人ノ用ヲ為スト雖モ天下ヲ治ムルノ才ハ萬ニ一ニモ足ラス。況ンヤ課業ソノ精髓ニ達セス、幾許ノ為スアルナシ。コレ未タ全タカラサルノ五也。此ノ諸館ノ設立セラレシヨリ二十余年、国家、未タ一奇才一偉能を得サリシハ、惟フニスノ故ヲ以テナリ。」（注9）

陳其璋は光緒22年に「同文館ノ整頓ヲ請フノ建議文」中で、次のように述べる所があった。

「開館ヨリ数フルニ已ニ三十余年ヲ経タリ。試ミニ問フ。造詣ソノ精髓ニ達シ悉ク実務ヲ辨ヘアルノ有用ノ才ヲ出セシヤト。招聘ナセル洋人教師ハ、果シテソノ教授法ノ蘊奥ヲ確知シ、名望衆ニ卓越セルノ西洋優秀者ナリヤト。教授法ハ固ヨリ精緻ナラス、シカモ近年ノ悪弊ハ初期開設当時ニ比スヘカラス。学則ヲ見ルニ月考アリ季考アルモ、今ハ則チ洋人教師コレヲ空文と見做シアリ。……学生等館ニアルモ亦安逸ニ墮シ、年少クシテ放縱、從ツテ学習ニ専心スルモノナシ。偶マ英明ナル偉才アリトスルモ、亦タ皮毛ヲ剽竊ナシ、徒ラニ劇談ス。三年ノ大考ニ到リテハ、洋人教師カ許ニ豫メ赴キテ賄賂ヲ呈シ礼ヲ正シテ款ヲ通シ、モツテ優等タランコトヲ希凶ス。」（注10）

以上の文章からみれば、新教育の萌芽期における欠陥の如何がおおよそ推察できる。

- (1) 学生はまだ真に学習していなかった。習得したものは単にその西洋語学、自然科学などでしかなかった。
- (2) 教師は真に教授することができなかった。月課季考等を単に空文にしてしまったということ。
- (3) 武備水師学堂には廉潔な有産階級の学生はいなかった。
- (4) 開設された学堂の数は甚だ少なかった。十分に設備された、実験に役立つようなものがなかったということ。

この成績不良の原因を、梁啓超は次のように指摘した。

「それ（教育）を振興しようともせず、根本的改革を凶ろうともずに、ただうまくやっただけのけようとだけ試みても、成果の殆んど上がらないのは当然であった。疾病の理由には次の三項がある。その一は科挙の制度がまだ改められず、就学するものの才能の貧しさである。その二は師範学堂が建てられて居らず、教師にその人を得なかったことである。その三は専門に分化されていなかったために、学の深奥に到り得なかったことである。」（注11）

ここでは、梁啓超は、その原因の一つとして、「師範学堂がまだ建てられていないので、優秀な教師がない」からだということを強調していた。

梁啓超は、当時、中国の設置した京師同文館をはじめ、各学堂が人材養成の役に立っていないことを指摘した。それは、技術的・末梢的なことばかり教え、政治や本当の意味の教育をしないからで、根本を究めないからであるとし、科挙の廃止と師範学堂の設置によるよき教師の整備と、専門教育の充実を強調している（注12）。ここにおいて教育面における近代化は、技術すなわち「用」だけでは到底不十分であり、「体」にまで再考を促す姿勢が見えてくるのであるが、少なくとも西洋の学のうち、政治というものに着目して、もう少し深いところで中国の近代化教育を見直そうとしたことは確かである。梁啓超、また張之洞らの「政は芸より急なり」の主張もここから出ている。こうした努力が、師範学堂設置の普及奨励、促成教師養成、さらにその濫造に対する反省、優級（高等）師範学堂の設置、日本教習の招聘となっていくのである。これについては、第二・三章で具体的に分析したいと思う。

また、上記論文の中で梁啓超は、大学堂・中学堂の教員を師範学堂の卒業生の中から試

験によって採用していくべきだということを主張している。しかも試験の成績の最も優秀な者は大学堂・中学堂の総教習に、次に位する者は大学堂・中学堂の分教習かあるいは小学堂の教習に採用すべきであって、そうすることによって天下の俊秀を教育界に誘致することができるとする見解である（注13）。そこからみれば梁啓超の考える師範学堂は、ただ小学校の教員を養成する場だけには限定されず、試験採用によるとはいえ、中学校の教員も大学の教員も基本的にはそこで養成される総合的な教員養成の学校であるところに特色があった。

当時の知識人だけではなく、官僚らも師範教育の重要性を認識していた。光緒24（1898）年、清朝総理衙門が『遵籌開辦京師大学堂折』の中で次のように述べている。

「西洋では師範学堂を最も重んじる。先ず良い教師を得て、それから学生が巨大な成果をあげることができる。中国ではこうした前例がないため、故に各省の学堂は効果をあげることができない。」

また、光緒29（1903）年には清政府学務大臣・張百熙は「辦理学堂首重師範」、そして張百熙、張之洞、栄慶らは、『学務綱要』の中で「各師範学堂の設立を急げよ……初級師範学堂は小学を教える師範生を養成するところである。学堂創立者は先ずそこから始めなければならない」と、再び強調した（注14）。

すなわち、「師範教育を振興することは焦眉の急である。各学堂は必ず教師あり、その教員を養成するためには『宜首先急辦師範学堂』」と述べている。

中国の官僚は、急速な近代化が当時の中国にとって緊急必要事であったことを認識していた。彼らは、先ず「西洋技術の摂取を」と考え、次には中国におけるそれら技術者の養成の試みとなり、さらにその教育のための制度を完備させ、技術ばかりでなく、法制、産業に及ぼし、教育すなわち近代的な系統的・組織的学校の創設を始め、それに必要な教師育成の重要性を認識していたのであった。

それを初めて実現させたのが、南洋公学師範院である。当時の大資本家であり大官僚でもあった盛宣懐（1844～1916）が光緒22（1897）年、上海に創設したものである。

中国教育史に関する諸論者の中で、近代的な教師養成機関の創設を述べる者の中には、盛宣懐が上海に創設した「南洋公学」をもってその最初であるとするものが多い。陳青之の『中国教育史』が「中国近代において師範教育は南洋公学から始まった」（「中国近代之有師範教育、始於南洋公学」・注15）、余書麟の『中国教育史』が「この師範院は中国師範教育の始めである」（「這師範院是為中国師範教育之始」注16）、陳東原の『中国

教育史』が「翌年、盛宣懐が両江に転任し、又上海で師範院一校を設けた。中国ではこれが師範学堂の始めである。」（「次年盛宣懐調任両江、又在上海設師範院一所。是為中国有師範学堂之始」・注17）と記す類などがそれである。

次は、その中国新教育制度萌芽期における教師養成機関としての「南洋公学師範院」の実態の考察を通じて、中国最初の師範教育の特徴、教育趣旨、またその影響はどのようなものであったかを究明したいと思う。

第二節：南洋公学の師範院と教員養成

中国の師範教育は、光緒23（1897）年に設置された南洋公学の師範院に始まるが、国家によってこれが採り上げられたのは光緒28（1902）年の欽定学堂章程である（注18）。

盧紹稷が『中国現代教育』の中で、「光緒23（公曆1902）年、盛宣懐が創立した上海南洋公学師範院は、中国の正式な師範教育の始まりである。」（「光緒二十三年（公曆1897年）、盛宣懐創辦上海南洋公学師範院、是為中国有正式師範教育之始」・注19）と述べていた。つまり、1897年上海に創立された南洋公学師範院が、中国における最初の近代的師範教育機関だったのである。

『交通大学校史』（注20）によると、南洋公学は上海交通大学の前身である。光緒22（1896）年4月8日、招商局と電報局の督弁・盛宣懐が上海の徐家匯で南洋公学を創った。その経費は全て両局の紳商が捐献しているので「公学」と命名された。全校を

①師範院：中国では初めての高等師範学校である。優秀な学生30人を選択して師資として養成する

②外院：師範院の附属小学校

③中院：中学校に相当する学校

④上院：大学に相当する学校

の四院に分けている。

なぜ盛宣懐が師範院を設けたのかについて、先ず盛宣懐の経歴を見てみよう。

盛宣懐、字は杏蓀、号は愚斎、江蘇省武進県人。科挙に及第せず、献金によって官位を得た。李鴻章の最も有能な幕客の一人として、清末に企てられた新式企業、例えば電報、汽船、鉞山採掘、鉄道建設、織布工業などの管理経営者となった。宣統3（1911）年、清

国最初の責任内閣の郵電部大臣となった（注21）。

このような大企業家、大官僚が南洋公学・師範院を創立した直接の原因は、彼が光緒34（1908）年の8月から11月初旬まで3カ月、日本を訪問したことであった。その時の盛宣懐は清政府の郵伝部右侍郎、会辦商約大臣であり、また漢冶萍石炭鉄公司の主宰者であった。彼が書いた『東遊日記』によると、訪日の目的は次の3点であった。（1）病気の治療（重い喘息であった）（2）日本側と中日合弁の漢冶萍公司についてさらに交渉する（3）日本の工場・鉱山を見学し、進んだ技術経験を学ぶ。

日本に滞在中、彼は長崎、神戸、横浜、東京、大阪、下関、尼崎、京都、若松を歴訪するとともに、伊藤博文、大隈重信、桂太郎、高橋是清、松方正義、小村寿太郎、松尾臣善ら日本の政・財・商工界の主要人物と会見した。そして日記中に、日本の幣制改革の進展状況や銀行体制、硬貨鑄造の現状を観察し、その記録を残している。また川崎造船所、日本製鉄廠、三池炭鉱、大阪造幣局、尼崎の醸造醬油株式会社、京都の磁器工場や織物株式会社の訪問記録、島津製作所等の生産、設備、発展の状況などをみな詳しく記録している。

『東遊日記』の中で彼は、常に中日両企業の関連事項を比較しており、ここからいろいろなヒントが生まれ、実用知識がよく学べるとし、また感慨をよく記している。例えば、日本製鉄所はもともと十数名のドイツ技師を招聘していたが、その後日本は自国の技師を養成すると外国人技師を解雇し、給料の節約ばかりか仕事もより熱心になるという話を聞いて盛宣懐は「中国での専門学校の設立は実に緊急事である」ことを実感したという。また彼が、超大型企業の川崎造船所を見学した時、工場建設が極めて簡素なことに大変意外と映り、見学を案内していた同所の松方所長にこの点を質問した。松方の答は「実業に従事する者は一般に實際面を重んじ、外観の飾りを気にしない。早稲田大学でも、有名校でありながら、校舎は凝っていない。これは敝国のみならず。余は英独の工場へ行ったが皆しかりである」というものであった。盛宣懐は、「中国が工場を建てる場合、先ず建物に念を入れる。もしこの工場に外国人を招聘する時は、『更に念には念を入れ』、最後に『家は建てたが資本は半分消えてしまい』、工場は中途半端で立ち切れになる」と言う（『東遊日記』所収）。

日本での参観訪問を通じて盛宣懐は、中国での出発点は先ず教育の振興であることを痛感したのである。特に師範教育を強調した。

「私は次のように思っている。師道を立てれば則ち善人が多くなる。故に西洋の国は必ず師範から源を発する。蒙養が正しければ則ち正統教育が始まる。故に西欧諸国の

教育は必ず小学が上台になっている。これは中外古今の教育宗旨が異なることを示している。」（注22）

ここでは、欧米が師範教育を重視していることをあげるとともに、さらに小学校教育が古今中外を通じ、すべての教育の基底となる大切なものであることが述べられている。また、

「しかし私は前年、天津頭二等学堂を創設し、教習を求め生徒を募集した。（教習の）ほとんどは西文に精通する者で、經史大義の基礎を浅くかじっている程度である。中学（中国の伝統的な學術）を研究している者はおおよそが文章・言葉に夢中になって喋り続ける。才能ある教師が乏しく良い生徒を選びすぎることも難しい。このような状況では私は、倍も労力をかけても、半分しか成果は上がらないと思う。その淵源に導かなければ綺麗な水は流れることはできない。基礎が正しくなければ、その構造を堅固にすることはできない。初め、南洋公学を設けることを考えたが、それを模倣して天津に二等に分けた学堂をつくろうと思っている。……ましてや師範学堂は、学堂の中でも大切なもので、急いでつくらねばならない。既に病深く、治癒する事が求められている。師範学堂の設立は焦眉の急である。今、大急ぎで追い掛けても、おそらく間に合わないだろうと心配している。」（注23）

とあり、この中で彼は、「況師範小学犹為学堂一事先務中之先務」と、師範教育、特に初等師範教育の重要性を強調している。彼は、よい教員を得ることと、すべての教育の基底となる小学校教育を確かなものとして出発させるために、先ず師範学院と外院とを設立することの必要性を認識していたのである。しかし、ここでもまだ、南洋公学内における師範院設立の趣旨は、必ずしも明確な形で説述されているとはいいがたい。しかし、同じく盛宣懐の摺分の中には次の一節がある。

「直ちに昨年二月間、才能ある者14名を選び、先ず師範院という学堂を設け、外国の教習を招聘することを計画、中国と西洋の学問を教えることとした。その学問が正しく、実用的で、しかも生徒が勉学に勤しみ、教習がよく教え導くことを目標となす。後、日本師範学校が附属小学校を持っていることを模倣して、特別に10才以下から17～18才以上の聰明な幼童 120名を選んで学ばせる外院を一つ設立、そこでは師範生をクラス分けして教えさせる。そのようにして一年もすれば、師範生は勉強しながら教えることができ、実用・学問両方とも達成することができる。」（注24）

この一文が、先にも述べたように南洋公学の創設自体を“教員養成教育推進のため”との速断に陥らせる原因となっているのである。すなわち、師範院の学生は、中西の各学問を勉強の上、勤学と善誨 — 教示の方法に熟達することを以て指販とした。外院は日本の師範学校の附属小学校に倣って設立したものであり、師範院の学生が班に分かれてこれを教える、すなわちここで教育の実習をする学校であった。そのために師範院諸生は且つ学び且つ教え、知行ならびに進むの益を得たというのである。確かにこの一文の説述の限りでは、外院の設立は師範院の教育目的を達成する手段としての一機関として設立されたもの、と言わざるを得ない。そしてまた、師範院と外院とから出発した南洋公学は、近代的教員養成の学校として出発した、と考えられやすいわけである。

この盛宣懐の外院（即ち小学）と師範院の構想は梁啓超の師範教育振興の主張に近いと言える。梁啓超は「論師範」の中で、「日本の興学は善行である。……師範学校が小学校と並び立つ。小学校の教習は即ち師範学校の生徒である。数年後、小学校の生徒が中学、大学の生徒に上がって、小学の教習、即ち中学・大学の教習に上がることができる。故に師範学校の設立は、様々な学校の大切な基礎である。」（注25）と述べている。つまり盛宣懐の、「師範と小学の創立は学堂の中で最も大事である」、また「日本師範院は附属小学校を持っていることがよい」との認識は梁啓超の視点とほぼ同じである。

梁啓超が「師範を論ず」を発表した翌年の1897年2月には、盛宣懐は既に上海に設立した南洋公学の中に師範院を設けていた。これはやはり、教員の自国内自給をアピールする梁啓超の教育論が盛宣懐に刺激と啓発を与えたと思われる。（注26）

南洋公学師範院は光緒22（1897）年4月7日、上海・徐家匯の民間アパートにおいて正式に開学された。「第一期募集した師範生は40名、皆20歳から35歳までの青年であり、ほとんど挙人、廩生ばかり。最初師範院は授業がなかったし、教員の授業時間もはっきりしていなかった」が、「1898年から学科によってクラスを分けた」（注27）。その構成が師範院と外（小学）、中（中学）、上（高等学校）院の4院である。上・中・外の3院の構成人数は「外院生4クラス一百二十名、中院生4クラス一百二十名、上院生4クラス一百二十名」（南洋公学章程第二章第三節）であった。また「外中上三院学生をそれぞれ4クラスに分け、各クラス三十人」（同第三章第三節）と三十人一班である。さらに「外院生至第一班、遞昇中院第四班、中院生至第一班、遞昇上院第四班。上中外院学生、皆歳昇一班」（同第三章第二節）と、1年1班進級が原則として規定されていたのに対し、師範院は「師範生分格五層」と五層分格の制度であった（同第三章第一節）。「師範生合第五層

格、准充教習」（同第三章第二節）は既述した通りである。第五層格学生は最上級学生に該当しているが、層と学年とは必ずしも同一ではなかった。

外院・中院・上院の3院は、小・中・高一貫教育という教育体系採択の建前に立っていた。したがってここに集まる学生は、外院入学の際にだけ試験を受け、その上で2カ月間の仮入学の処置が取られるだけであった。その間の事情については、南洋公学章程第六章第一節の「師範院生の試験に合格した後、受験生には仮入学の資格である白据を与える。師範院で2カ月の仮入学をさせ、その成績によって第一層の者には藍据、第二層の者には緑据、第三層には黄据、第四層には紫据、第五層には紅据を与える。」によって知ることができる。

また班次別による学年進級制度をとらず、層格制に基づく順次昇格の方法をとっただけでなく、層格制の内容自体が、いかにも古い儒教倫理的教師観に基づく教師像の育成に重点を置いたものであり、学術・知識の育成向上よりも教員としての品性と教育技術の訓練に重点を置く傾向の強いものであった。南洋公学章程第三章・四院学生班次等級の第一節が、そのことを示している。つまり「師範生はそれぞれ五層に分られ、格（座右の銘）を持っている。第一層の格は、学問に対する意欲を持ち、よき人材となることができ、しっかり教えることができる資質を持ち、興味が素晴らしく礼儀は正しく、遠大な志を持ち、性格は温和なこと。第二層の格は、よく学びよく教え、学習に対しての根気力がある。規則に従い、よく相談する。公を先とし、私を後にする。第三層の格は、よく教え導く。よく観察し、秩序正しく、支配し、臨機応変である。第四層の格は、限界を気につけず争うことがない。また妬まず、驕ることがない。けちけちせず、行動が俗に流れることなく、怒らない。第五層の格は、性格温厚で、学問によく精通し、知識が広く度量が大きい。謙虚で、落ち着いていることである。」（注28） しかもこの第一層から第五層までは、人によって進捗の度合いが違って、「師範院の生徒を教習に充てるのは、速くても1年以後とするのを基準とする」（「師範院諸生挑充教習、至速以一年後為準。」）というのである。これによっても、学年進級制によることもなく、特別な進格制によっていたことがまた明白である。

叙上のように、師範院は南洋公学諸院のうち、最も早く創設されたというだけではなく、特別な構成になっていたし、特別な教育内容と方法とが採択されていた。外院が日本の附属小学校に倣い、教育実習の場として師範院とほとんど同時に設立されただけではなく、さらに相次いで設立された中院と上院においてさえも、その意味するところは必ずしも明

確ではないが、ともあれそこにおける教育は「上中両院の教習、皆師範院の出身」として師範院生を充当することに定めていた。このようなところから、南洋公学の中心は師範院にあったし、その設立趣旨も、師範院においては近代教育にふさわしい新しい教員を養成することに主眼を置いていたのではないかと見られやすいのである。

中国の有名な教育家であり、中華民国初代の教育総長である蔡元培（1868. 1. 11 ~ 1940. 3. 5）は、1901年から南洋公学で教鞭を執ったことがある。彼はその後、南洋公学の特別クラスの主任教官にもなっている。この特別クラスは、開設準備中であつた経済学科への進学希望者を対象として、英語・数学・政治学・財政学などの予備教育を施す目的で編成され、30数名の生徒が学んでいた。彼らは半日を読書に、半日を英語、数学の勉強に充てることと定められていた。蔡元培は各科目の必読書を指定し、生徒に常時1~2科目を振り分けた。生徒は、蔡元培が指定した書物を書名リストの順にしたがって図書館から借り出すなどして読まなければならなかつた。蔡元培は読んだ本の内容についてのメモを生徒に毎日提出させ、自ら講評を付けて後日生徒に返すようにした。

また彼は、日本語の学習を生徒に奨励し、自らも日本語を教えた。蔡元培は日本語を独習していたので、話すことはできなかつたが読むことはできた。世界的な名著は多くが日本語に訳されていて、値段も安いので日本語版から中国語に訳するのが世界の新思潮を取り入れるうえで最も手っ取り早い方法であると彼は考え、日本語から中国語への翻訳の要領を生徒に教えたのである（注29）。

蔡元培の学生であつた黄炎培（1879~1965. 12. 21 教育家・政治家）は、「蔡先生の後進を指導する主旨は、千言万語、帰するところ“愛国”の一語につきる」と回想している。また、彼の教育方法には6つの特徴があつたという。その一は、書物学習と身体鍛練との調和である。その二は、教科書と参考書いずれも重視し、三は読書、作文のいずれも重視したこと、四は講義と座談の併用、五は個別指導を重視、学生の個性伸長に意をもちい、六は学生と共にしばしば討論したことである。「先生の教育者としての日常は、“学んで厭かず、教えて倦まず”の精神で一貫していたと思う」と黄炎培は回想する（注31）。

当時、蔡元培の学生であつたのは黄炎培の他、邵力子、王世徴、胡仁源、謝元量、李叔同等40余人であつた。一時、南洋公学は愛国の革命知識人が集まるところともなつたのである。

この南洋公学にたくさんの優秀な人材が集まる原因の一つは、その設学宗旨にある。

「公学は、中国の経史大義によく精通し、その根底を基礎に置くことを目標とする。

西洋のような政治家、日本の法部文部のような官僚の養成を目指し、フランスの国政学堂も少し模倣する。そして、工芸・機器・製造・礦冶等の諸学科……それぞれの学生の資質に合う科目を学ばせる。大体その学科に精通すればすぐに選出して専門学堂に入学させる。もし一貫して公学で学んで卒業しようとする学生は専ら政治家たるの学を学ぶ。」（注31）

つまり、南洋公学設学のめざすところは、その中心が日本の師範学校のように、教員の養成に置かれていたわけではなかった。公学に学んで、始めから終わりまでの一貫教育の中で修学し卒業してゆく学生は、「もっぱら政治家たるの学を学ぶ」ことを目的とし、学校自体はフランスの「国政学堂」に倣うことを本来の趣旨としていた。この点については、『交通大学校史』の中に次のように述べられている。

「……外院は国語、算学、地理、史学、体育など五科目を学ぶ……南洋公学は尤も、開辦の目的は政治人材を養成するため、中国經史大義を通達することを教育の基準とする。学生はほとんど工芸、機器、礦冶、商務、鐵路、船政などを学ぶ。優秀な卒業生は外国に留学させる。」

ここでは、盛宣懷は実用主義的な洋務運動派の観点から、梁啓超・張之洞らの「政は芸より急なり」の考えを持ちながら、伝統的中学（中国の学問）精神をあくまでも固守することを主張し続けた。

また「籌集商捐開始辦南洋公学摺」の摺文の中には、次のような一文もある。

「私が今、南洋公学を設立するのは、国政の義を取って、それを達成・実現するためである。今回、専科を欽定したのは、実に内政、外交、理財に従って定めたのである。その後、毎年年末の大試験後、学生の名簿及び試験成績の詳細な等級リストを作成して、当該学生の出身省の学政に送付、郷試の年をまってレベルごとに推薦、採用することになる。」（注32）

この一文からもまた、南洋公学の設立において、盛宣懷のめざしたところが察せられよう。すなわち中体西用の立場に立って新しい人材を教育することを目的とはしながらも、それは当時、問題となりながらも改正を行った上でなお存在していた科挙と結びつき（注33）、改正した新しい科挙の綱目を通過させた上で、それに基づく新教育による修学者を官界に送り出し、国政に参加させるところに南洋公学設立の大きな目標が置かれていたの

である。

光緒31（1905）年の始めに至ると、南洋公学は上海高等実業学堂に改められていたが（注35）、さらに民国元年に至ると交通大学に改められている。そこでは最早、それらの学堂の性格上、師範院としての存在ではなかったであろうし、設立当初とは、教育の目的も内容も大きく変わっていた。その後、近代学校制度の導入に伴い、京師大学堂に促成科としての師範館が付設されることになり、光緒30（1904）年に制定された「奏定学堂章程」によって師範学堂が正式に設立されることになるのである。（注34）

しかし、計画的組織的養成機関がまず南洋公学師範院に始まったという点は高く評価することができる。また、南洋公学内の外院をはじめとして、中院と上院の両院までが師範院の教育目的を達成するために参加し、動員されるという点も、それまでにない在り方として高い評価を与えることができる。しかし南洋公学の諸院は、けっして師範教育という目的達成のための手段・方法として設立されたものではなかった。むしろ、外・中・上各院の一貫教育による中体西用的新時代人の育成という盛宣懐の考えに沿って、師範院が手段として参加してゆくというところに、この学校の元来の在り方があったようである。

南洋公学について論ずる人々には、中国最初の教員養成機関としての師範院の設立に焦点を置くものが多い。しかし私は、この学校が教員養成を中核として経営された学校ではあるが、別な性格を持っていたと見たい。これまでの考察から見れば、南洋公学は中体西用的な在り方を志す新政下にあって、官僚あるいは為政者として新しく活動できる人材の養成を本来の狙いとしていたのである。そのために、最も基礎になる小学校教育からしっかりした人材を培おうとしたのであって、その趣旨にかなう有為有能な教員養成を組織的計画的に育成していこうとするところに本来の目的があった。考えてみれば至極当然なことであるが、そうした組織的な機関が当時の中国には存在していなかったことから、それを自前で行っていこうとするところに、南洋公学における師範院の本来の存在意義があった。

教員の国内自給をアピールする梁啓超の教育論「論師範」が、南洋公学の設立奏請者であった盛宣懐を刺激し啓発したと言われるが、盛宣懐は一方では政治家であり、また実業家である。その立場から彼は、彼と同類の人材を南洋公学で養成し、あわせてその種の人材養成を大きく推進する教員の養成をも試みようとしたのである。つまり、盛宣懐にあつては、時代が要請する政治家・実業家の育成に主眼が置かれており、教員養成はそのための手段として考えられたのであった。